

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	1 地域産業の創造性・発展性を高める	施策名	③ 就業・雇用環境の充実
------	----------------------------------	----------------	--------------------	-----	--------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆景気低迷や震災の影響等による厳しい雇用環境の中で, 中小事業所の雇用の安定化を図るため, 雇用維持に係る助成制度などによる支援を行っている。 ◆事業所都合による離職者など求職者の就労や新規学卒者の就職を支援するため, 一時的な雇用の場の創出や資格取得につながる講座の実施などの取組を進めている。 ◆健全な労働環境づくりのため, 労働相談事業や雇用・労働条件等の周知啓発などの労働環境改善の充実・促進の取組を進めている。	◆総合計画に掲げた活動指標について, 雇用保険受給者数はH20に大幅に増加した後は減少傾向が続いている。⇒H24末の状況としては, 今後も減少傾向が続くものの, 金融危機および東日本大震災の影響による離職者の増加等の要因から, 目標の達成は難しい。	78.7%	雇用保険受給者数 (各年度末月における受給実人数, H23のみ2月末現在値)	人		2,270	2,200	2,130	2,060	2,000	78.7%
					2,369	3,667	3,080	2,661	2,540	2,400	83.3%
課題	◆景気低迷の長期化や大震災の影響などにより, 厳しい雇用環境が続いており, 雇用の維持・確保と求職者の円滑な就労が課題となっている。										
			市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23		
			重要度			78.2	77.1	67.7	75.1		%
			満足度			16.1	14.0	13.9	19.5		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
1	トライアル雇用助成金	試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主	H21	助成労働者	人	0	200	200	200	200	A	見直し	試行雇用を通じた雇用の確保と就職困難者などの早期就職を促進するために有用であり, 特定就職困難者奨励金を新たに対象とするなど内容を拡充して実施する。
						0	0	83	103				
2	夜間職業訓練(資格取得講座)の実施	市内の非正規労働者	H21	受講者数	人	0	60	60	60	60	A	継続	非正規労働者の正規労働者へのステップアップや再就職, 求職者の就職につながるための資格取得を支援することは有用であり, 高いニーズに応えるために継続して実施する。
						0	60	120	180				
3	求人企業合同面接会	宇都宮公共職業安定所管内の求職者	H14	合同面接会の開催回数	回	3	3	3	3	3	A	継続	地域の雇用確保, 就職支援のため求人企業と求職者のマッチングの場を提供することが必要であり, 求職者や新卒予定者を対象とする合同説明会を継続して実施する。
				合同面接会への参加者(求職者)数	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			
						1,682	2,689	2,448	2,410				
4	雇用支援対策事業	就職, 再就職を希望する求職者・新卒予定者	H15	就職(再就職)支援セミナー受講者数	人	40	40	40	60	60	A	継続	就職, 再就職を希望する求職者の就業に結びつく各種講座の実施は有用であり, 新卒予定者向けの就活講座とあわせて継続して実施する。
						80	22	28	20				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に 対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
5	勤労者向けガイドブックの発行	勤労者・ 求職者・ 事業主	H7	働くあなたのサポートガイド発行部 数	冊	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	A	継続	労働環境の向上を図るため、勤労者向けのガイドブックと事業所向けの冊子による周知啓発が有用であり、継続して実施する。
						2,800	2,800	7,700	5,300				
6	雇用助成金	事業主都 合による 離職者等 を常用雇 用した事 業主	H16	助成労働者数	人	100	110	110	110	110	B	見直し	就職が困難な求職者への支援に傾斜する内容へ見直ししながら継続する。
						29	72	62	81				
7	緊急地域雇用特別対策	失業者等	H21	緊急雇用創出事業 新規雇用者数	人	0	145	145	145	0	B	継続	被災地における求職者の一時的な雇用の場を確保することが求められており、国の緊急経済対策の動向に従って、継続して実施する。
						0	293	545	749				
				ふるさと雇用再生特別事業 新規雇 用者数	人	0	24	24	24	0			
						0	22	22	41				
8	労働相談事業	勤労者・ 事業主	S53	労働相談事業実施回数	回	30	24	24	24	24	B	継続	雇用を維持するとともに、勤労者が安定して就労できるために、労働に関する相談の機会を設けることが必要であり、定期的な相談事業を継続して実施する。
						30	24	24	24				
				相談者数	人	60	50	50	50	50			
						63	58	51	40				
9	中小企業退職金共済制度加入促進補助金	中小企業 退職金共 済事業本 部と新規 に契約を 結んだ事 業所	S46	補助対象事業所数（新規）	所	100	100	100	100	100	B	見直し	退職金制度は勤労者にとって必要であり、独自に退職金制度を設置していない中小企業の勤労者の福祉増進、雇用の安定を図るために、補助内容を他の中核市並とした上で継続して実施する。
						105	126	100	100				
				補助金交付事業所数	所	90	90	90	90	90			
						105	99	98	97				
10	雇用確保のための普及・推進事業	市内の事 業所	H12	事業所訪問延べ日数	日	100	100	100	100	100	B	継続	雇用の維持や、勤労者の雇用環境の確保を図るために、事業所を訪問して各種制度などの周知を図ることや求人情報の収集は有用であり、普及推進事業を継続して実施する。
						73	79	175	150				
				訪問事業所数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
						759	1,036	2,434	2,450				
11	瑞穂野勤労者会館管理運営事業	市内在住 または勤 務する勤 労者等	H15	瑞穂野勤労者会館利用者数	人	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	B	継続	市内事業所の勤労者等の福利厚生に資する施設として有用であり、勤労者の育成に係る自主事業の充実を図りながら継続する。
						22,647	22,830	24,093	25,144				
12	共同職業訓練事業補助金	宇都宮共 同高等産 業技術学 校運営会	S43	普通課程訓練生数	人	100	100	100	100	100	B	継続	職業訓練施設の運営が困難になっている中で、国から地方自治体へ権限委譲が予定されており、県の役割や訓練校運営会自身の今後の方針にそって、今後の市としての役割を検討する。
						46	36	29	26				
				普通課程及び短期課程の修了者数	人	100	100	100	100	100			
						42	42	9	39				
13	宇都宮地区雇用協会事業補助金	宇都宮地 区雇用協 会	S41	面接会開催回数	回	1	1	1	1	1	B	継続	地域の雇用の安定化、求職者の雇用など雇用状況を改善するために、関係機関が連携することが重要であり、継続して補助を行う。
						1	1	1	1				
				就職合同相談会参加者数	人	250	250	250	250	250			
						408	434	316	343				
14	宇都宮地区労政協会事業負担金	宇都宮地 区労政協 会	S37	正会員企業数	社	60	60	60	60	60	B	継続	地域の事業所の労使関係の安定を図るため、労政事務所管内の事業所の連携は有用であり、継続して補助を行う。併せて、協会のあり方や他団体との統合などについて、関係機関と協議・検討する。
						50	50	48	41				
15	永年勤続表彰事業補助金	宇都宮労 働基準協 会	S45	永年勤続表彰受賞者数	人	105	150	150	150	150	B	継続	雇用の定着や安定を促進し、ひいては労働関係諸法の遵守や労働環境の向上を図るため、優良な勤労者を表彰することが有用であるため、事業を継続する。
						105	77	82	79				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
16	雇用支援対策基金費	雇用支援対策基金	H15	雇用支援対策基金積立金	千円	13,280	825	525	150	0	B	継続	雇用対策に係る費用を確保するための基金であり，継続する。
						13,952	518	329	100,159				
17	中小企業福祉事業補助金	中小企業の勤労者（瑞穂野工業団地組合，宇都宮繊維卸共同組合）	S63	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	2	C	見直し	勤労者の福利厚生向上や中小企業と大企業の格差を縮めるため，地域の中小企業からなる協同組合の福利厚生事業への支援を継続するが，事業内容の見直しや他の手法による実施について検討する。
						2	2	2	2				
18	勤労者福利厚生事業補助金	中小企業の勤労者（宇都宮地区労働組合会議，連合栃木宇河地域協議会）	S44	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	2	C	見直し	勤労者の福利厚生向上や中小企業と大企業の格差を縮めるため，中小企業勤労者が多数参加する組合の福利厚生事業への支援を継続するが，事業内容の見直しや他の手法による実施について検討する。
						2	2	2	2				
19	中小企業等勤労者福利厚生資金融資貸付金	市内の中小企業勤労者	S44	融資件数	件	5	5	5	5	5	C	廃止	中小企業勤労者の福利厚生・教育文化向上を図るための生活資金の融資制度であるが，近年利用実績がないことや，他機関で同種の制度があることから，新規の貸付を廃止する。
						0	0	0	0				